

平成22年3月期 決算概要

平成22年5月11日
宇部興産株式会社

連結

1. 連結の範囲

項目	平21年3月期	平22年3月期	対前期増減
連結子会社数	65社	67社	2社
持分法適用会社数	27社	24社	△3社
合計	92社	91社	△1社

Ube Fine Chemicals (Asia) 設立、宇部興産イール 分割
台橡宇部(南通) 化学工業新規、生コン会社合併 他

2. 連結の当期業績

(1) 経営成績

(単位: 億円)

注: 億円未満切捨て

項目	平21年3月期	平22年3月期	対前期増減
売上高	6,847	5,495	△1,351
営業利益	311	275	△35
金融収支	△50	△48	2
持分法投資利益	8	9	0
その他営業外損益	△65	△46	18
経常利益	203	189	△14
特別利益	9	7	△2
特別損失	△78	△41	37
当期純利益	116	82	△34

為替差損益 12(△13→△0)

[H22/3期 特別損失 △41 の内訳]

固定資産処分損	△33
その他	△8

1株当たり当期純利益	11円59銭	8円17銭	△3円42銭
------------	--------	-------	--------

為替レート(円/\$)	100.5	92.8	△7.7
ナフサ価格(円/KL)	58,900	41,100	△17,800
豪州炭価格(円/t)*	15,382	9,048	△6,334

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目	セグメント	平21年3月期	平22年3月期	対前期増減
売上高	化成品・樹脂	2,126	1,611	△514
	機能品・ファイン	870	754	△116
	建設資材	2,094	1,848	△246
	機械・金属成形	1,100	808	△292
	エネルギー・環境	618	436	△181
	その他	35	35	0
	合計	6,847	5,495	△1,351
営業利益	化成品・樹脂	20	51	31
	機能品・ファイン	67	72	4
	建設資材	88	61	△27
	機械・金属成形	40	37	△3
	エネルギー・環境	86	43	△42
	その他	7	8	0
	合計	311	275	△35

販売価格低下 他

ファイン製品等販売価格低下・数量減 他

販売数量減 他

成形機出荷減、製鋼品販売価格低下

北米アルミイール事業撤退影響 他

販売炭価格低下・数量減 他

たな卸資産評価損減

カプロラクタム スプレッド改善 他

固定費減 他

販売数量減 他

成形機出荷減、

北米アルミイール事業撤退による損益改善 他

石炭預り数量減、販売炭売上減 他

(2) 財政状態

(単位:億円)

(借方)	平21/3末	平22/3末	対前期末	(貸方)	平21/3末	平22/3末	対前期末
現預金	393	375	△ 18	支払手形・買掛金	803	789	△ 13
売上債権	1,240	1,335	94	未払金	299	254	△ 45
たな卸資産	926	697	△ 229	有利子負債	3,068	2,813	△ 254
有形固定資産	3,324	3,247	△ 76	その他負債	661	668	6
無形 "	41	42	0	純資産	1,947	2,021	74
投資有価証券	321	327	6	(株主資本)	(1,837)	(1,876)	(39)
繰延税金資産	210	200	△ 9	(評価・換算差額等)	(△ 118)	(△ 88)	(29)
貸付債権	18	15	△ 2	(新株予約権)	(2)	(3)	(0)
その他資産	303	307	3	(少数株主持分)	(225)	(230)	(5)
資産合計	6,779	6,547	△ 231	負債、純資産合計	6,779	6,547	△ 231

(3) キャッシュ・フローの状況

<参考>

項目	平22年3月期		平21年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 601	税引前当期純利益 155、減価償却費 334、 たな卸資産減 223、売上債権増 △98 他	億円 455
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 299	有・無形固定資産の取得 △304 他	△ 329
財務活動によるキャッシュ・フロー (有利子負債) (配当金支払等)	△ 322 (△ 260) (△ 61)	長・短期借入金減 △257 他	43 (99) (△ 56)
現金及び現金同等物 期末残高	372		391

【トピックス】

ー化成品・樹脂セグメントー

◆合弁会社「台橡宇部(南通)化学工業有限公司」のポリブタジエン工場(年産5万ト)が営業運転開始(平成21年5月)。

◆タイ国の子会社タイ・カプロラクタム社とウベナイロン社を垂直統合し、ウベ・ケミカルズ・アジア社を設立(平成22年2月)。

ー機能品・ファインセグメントー

◆窒化珪素(セラミックス)の増産設備が完工(平成21年4月)。

◆タイ国のファインケミカル製造販売会社で、1,6ヘキサンジオール工場建設に着手(平成21年6月)。

◆当社と第一三共(株)とで創製した経口抗血小板剤「プラスグレル(商品名:エフィエント)」が、欧州に続き米国食品医薬品庁から販売承認を取得(平成21年7月)。

◆第四医薬品製造設備の建設を決定(平成21年12月)。

ー建設資材セグメントー

◆宇部マテリアルズ(株)が、太陽電池や液晶向け用途で市場拡大が期待される高機能性酸化亜鉛粉末の開発に成功(平成22年3月)。

ー機械・金属成形セグメントー

◆アルミホイール事業を分社化し、100%子会社の宇部興産ホイール(株)を設立(平成21年7月)。

ーその他ー

◆地球温暖化対策への取り組みを強化するため、「地球温暖化対策推進室」を新設(平成21年7月)。

◆グループ内に分散する機能性無機材料事業の組織の連携と将来戦略の共有化を図るため、「UBEグループ機能性無機材料事業化推進室」を新設(平成21年10月)。

◆医薬事業を化学事業の第三の柱として確立させるために、「医薬事業部」を新設(平成22年4月)。

3. 連結の次期予想

(単位:億円)

項目	平22年3月期	平23年3月期	対前期増減
売上高	5,495	6,100	605
営業利益	275	330	55
経常利益	189	245	56
特別損益	△ 34	△ 10	24
当期純利益	82	145	63

1株当たり当期純利益	8円17銭	14円42銭	6円25銭
------------	-------	--------	-------

為替レート(円/\$)	92.8	90.0	△ 2.8
ナフサ価格(円/KL)	41,100	48,900	7,800
豪州炭価格(円/t)*	9,048	11,520	2,472

*豪州炭(GIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平22年3月期	平23年3月期	対前期増減		
売上高	化成品・樹脂	1,650	2,050	400	販売価格上昇・数量増 他	
	機能品・ファイン	603	735	132	販売数量増 他	
	医薬	99	120	21	販売数量増 他	
	建設資材	1,883	1,850	△ 33	販売数量減 他	
	機械・金属成形	817	875	58	成形機出荷増 他	
	エネルギー・環境	541	560	19	販売炭価格上昇 他	
	その他	190	220	30		
	連結消去	△ 293	△ 310	△ 17		
	合計	5,495	6,100	605		
営業利益	化成品・樹脂	47	115	(59)	スプレッド改善、販売数量増 他	
	機能品・ファイン	32	73	(36)	販売数量増 他	
	医薬	37	40	(2)		
	建設資材	61	60	(△ 3)	△ 1	
	機械・金属成形	44	20	(△ 21)	△ 24	産機採算性悪化 他
	エネルギー・環境	43	28	(△ 9)	△ 15	電力採算性悪化 他
	その他	9	8	(△ 1)	△ 1	
	調整額	△ 1	△ 14	(△ 5)	△ 13	基礎的研究開発費増 他
	合計	275	330	55		

(注) 1. 売上高・営業利益は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に準拠し、また、医薬事業部をセグメント区分表示。

2. 営業利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

3. 営業利益の対前期増減欄()内は社内計算制度改訂(平成22年度より適用)影響を除いた実質差異を表示。

[参考] 連結主要指標

(単位:億円、倍、%、人)

項目	平21年3月期	平22年3月期	平23年3月期 (予想)
設備投資	354	246	370
減価償却費	348	334	340
研究開発費	141	130	145
事業利益	336	293	336
有利子負債残高	3,068	2,813	2,700
純有利子負債残高	2,677	2,440	2,430
自己資本	1,719	1,788	1,890
総資産	6,779	6,547	6,600
ネットD/Eレシオ(倍)	1.6	1.4	1.3
自己資本比率(%)	25.4	27.3	28.6
売上高営業利益率(%)	4.6	5.0	5.4
総資産事業利益率(%)	4.8	4.4	5.1
自己資本利益率(%)	6.4	4.7	7.9
従業員数(人)	11,264	11,108	11,300

単独

1. 単独の当期業績

(1) 経営成績

(単位:億円)

項目	平21年3月期	平22年3月期	対前期増減
売上高	3,200	2,548	△ 652
営業利益	135	70	△ 64
金融収支	△ 11	8	20
その他営業外損益	△ 47	△ 35	11
経常利益	76	44	△ 32
特別利益	12	3	△ 9
特別損失	△ 101	△ 46	54
当期純利益	45	15	△ 30

年間配当金	4.0円	4.0円
-------	------	------

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平21年3月期	平22年3月期	対前期増減	
売上高	化成品・樹脂	1,111	920	△ 190	販売価格低下 他
	機能品・ファイン	527	503	△ 23	ファイン製品等販売価格低下・数量減 他
	建設資材	671	598	△ 72	販売数量減 他
	機械・金属成形	131	18	△ 112	アルミイール事業分社影響 他
	エネルギー・環境	755	503	△ 251	販売炭価格低下・数量減 他
	その他	3	2	0	
	合計	3,200	2,548	△ 652	
営業利益	化成品・樹脂	△ 21	△ 27	△ 5	
	機能品・ファイン	52	52	0	
	建設資材	50	28	△ 21	販売数量減 他
	機械・金属成形	△ 26	△ 22	4	
	エネルギー・環境	77	35	△ 41	石炭預り数量減、販売炭売上減 他
	その他	2	2	0	
	合計	135	70	△ 64	

(2) 財政状態

(単位:億円)

(借方)	平21/3末	平22/3末	対前期末	(貸方)	平21/3末	平22/3末	対前期末
現預金	246	209	△ 36	支払手形・買掛金	372	358	△ 13
売掛債権	520	591	70	未払金	225	174	△ 50
たな卸資産	416	274	△ 142	有利子負債	2,492	2,353	△ 139
未収入金	99	97	△ 1	その他負債	231	346	114
有・無形固定資産	2,046	1,928	△ 118	純資産	1,255	1,233	△ 22
投資有価証券	1,011	1,050	39	(株主資本)	(1,244)	(1,218)	(△ 26)
貸付債権	169	188	18	(評価・換算差額等)	(8)	(11)	(3)
その他資産	67	125	58	(新株予約権)	(2)	(3)	(0)
資産合計	4,577	4,466	△ 111	負債、純資産合計	4,577	4,466	△ 111

2. 単独の次期予想

(単位:億円)

項目	平22年3月期	平23年3月期	対前期増減
売上高	2,548	2,900	352
営業利益	70	140	70
金融収支	8	△ 22	△ 30
その他営業外損益	△ 35	△ 23	12
経常利益	44	95	51
特別損益	△ 43	△ 25	18
当期純利益	15	50	35

年間配当金	4.0円	5.0円
-------	------	------



平成 22 年 5 月 11 日

各 位

会社名 宇部興産株式会社
代表者名 代表取締役社長 竹下道夫
(コード番号 4208 東証第1部・福証)
問合せ先 IR広報部長 坂本靖子
(TEL. 03-5419-6110)

平成 22 年 3 月期通期業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ

平成 21 年 5 月 11 日に発表した通期連結業績予想値と本日発表の実績値に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期通期連結業績予想値と実績値との差異 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 21 年 5 月 11 日発表)	百万円 552,000	百万円 25,000	百万円 14,500	百万円 7,000	円 銭 6 96
今回発表実績(B)	549,556	27,595	18,995	8,217	8 17
増減額(B-A)	△2,444	2,595	4,495	1,217	
増減率(%)	△0.4	10.4	31.0	17.4	
(ご参考)前期実績 (平成 21 年 3 月期)	684,703	31,163	20,397	11,664	11 59

2. 差異の理由

機能品・ファインセグメントの一部製品での需要回復遅れなどにより売上高は期初予想を下回りましたが、徹底したコスト削減等による収益改善効果に加えて、化成品・樹脂セグメントでカプロラクタムや合成ゴムのスプレッド（製品価格と原料価格の値差）が拡大し、金融収支も改善したことなどから、利益は期初予想を上回りました。

以 上



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 宇部興産株式会社
コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 竹下 道夫
(氏名) 坂本 靖子
配当支払開始予定日

TEL 03-5419-6110
平成22年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	549,556	△19.7	27,595	△11.4	18,995	△6.9	8,217	△29.6
21年3月期	684,703	△2.8	31,163	△44.3	20,397	△56.3	11,664	△51.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.17	8.16	4.7	2.9	5.0
21年3月期	11.59	11.59	6.4	2.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 916百万円 21年3月期 866百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	654,793	202,190	27.3	177.88
21年3月期	677,986	194,723	25.4	170.92

(参考) 自己資本 22年3月期 178,839百万円 21年3月期 171,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	60,107	△29,928	△32,265	37,281
21年3月期	45,531	△32,929	4,300	39,131

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	4,031	34.5	2.2
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	4,029	49.0	2.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		34.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	290,000	13.2	12,000	68.5	7,500	198.7	4,000	—	3.98
通期	610,000	11.0	33,000	19.6	24,500	29.0	14,500	76.5	14.42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,009,165,006株 21年3月期 1,009,165,006株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,800,106株 21年3月期 3,182,530株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	254,801	△20.4	7,091	△47.6	4,463	△41.8	1,517	△66.4
21年3月期	320,085	△2.9	13,542	△48.7	7,667	△65.1	4,521	△49.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.51	1.50
21年3月期	4.49	4.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	446,663	123,322	27.5	122.13
21年3月期	457,784	125,585	27.4	124.36

(参考) 自己資本 22年3月期 123,004百万円 21年3月期 125,335百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	140,000	19.7	6,000	—	5,000	—	2,000	—	1.99
通期	290,000	13.8	14,000	97.4	9,500	112.9	5,000	229.4	4.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的状況

当期の経済情勢は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界経済の不振が継続するなか、中国をはじめ各国の景気刺激策の効果もあり、アジアでは景気回復の動きが広がりましたが、米国、欧州では、景気は下げ止まりながらも、失業率が高水準で推移するなど景気低迷が続きました。国内経済においても、アジア向けを中心とする輸出の増加、個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調ながら、設備投資の低迷、厳しい雇用環境やデフレ状態の継続など企業を取り巻く経済環境は総じて厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは平成21年度の業績予想値の確実な達成を目指すと共に、非常時対応として、設備投資の圧縮、在庫削減の強化、徹底したコスト削減などを実施し、収益の底上げに取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ1,351億4千7百万円減の5,495億5千6百万円、連結営業利益は35億6千8百万円減の275億9千5百万円、連結経常利益は14億2百万円減の189億9千5百万円、連結当期純利益は34億4千7百万円減の82億1千7百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期	5,495億円	275億円	189億円	82億円
前期	6,847億円	311億円	203億円	116億円
増減率	△19.7%	△11.4%	△6.9%	△29.6%

また、当社単独では、売上高は前期に比べ652億8千4百万円減の2,548億1百万円、営業利益は64億5千万円減の70億9千1百万円、経常利益は32億4百万円減の44億6千3百万円、当期純利益は30億3百万円減の15億1千7百万円でありました。

セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン（合成ゴム）の各製品の出荷は、前期の後半から大きく落ち込んだ需要がアジア市場で急回復したことにより、それぞれ前期を上回りましたが、原料価格下落に伴う市況悪化の影響を受け、販売価格は低下しました。需要回復が遅れた工業薬品の出荷は低調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ514億3千9百万円減の1,611億7千1百万円でありましたが、連結営業利益は多額のたな卸資産評価損を計上した前期に比べ31億3千6百万円増の51億9千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	1,611億円	51億円
前期	2,126億円	20億円
増減率	△24.2%	152.5%

機能品・ファインセグメント

一昨年秋以降の景気後退で急減した需要は、部門全体としては緩やかに回復してまいりましたが、その中でリチウムイオン電池用電解液・セパレーターおよび医薬品原体・中間体の出荷は好調でありました。ファインケミカル製品および半導体向け高純度化学薬品の出荷も堅調でありました。一方、ポリイミド製品の出荷については未だ回復途上にあり、ガス分離膜の出荷は低調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は為替の影響もあり前期に比べ116億4千8百万円減の754億4千4百万円でありましたが、連結営業利益は4億9千6百万円増の72億4千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	754億円	72億円
前期	870億円	67億円
増減率	△13.4%	7.4%

建設資材セグメント

セメント・生コン、建材製品の出荷は、企業の設備投資抑制や住宅着工をはじめとする建設需要の落ち込みに加え、公共投資抑制の影響もあり低調でした。また、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用やマグネシア製品の出荷も低調でありました。一方、カルシア製品は粗鋼生産の回復に伴い回復基調にあるものの、出荷は前期を下回りました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ246億1千4百万円減の1,848億7千2百万円、連結営業利益は27億1千3百万円減の61億7千9百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	1,848億円	61億円
前期	2,094億円	88億円
増減率	△11.7%	△30.5%

機械・金属成形セグメント

機械事業は、海外の資源関連産業向けを中心とした窯業機や堅型ミルなど各種産業機械の出荷は好調でしたが、成形機の出荷は自動車関連設備の投資抑制の影響を大きく受け低調でありました。受注は成形機で大幅に減少し、各種産業機械でも鈍化したしました。

アルミホイール事業は、ハイブリッド車向けを中心に需要が回復してきたものの出荷は前期を下回りました。一方、業績は北米事業の撤退により前期に比べ改善いたしました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ292億3千1百万円減の808億3千1百万円、連結営業利益は3億2千3百万円減の37億4千3百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	808億円	37億円
前期	1,100億円	40億円
増減率	△26.6%	△7.9%

エネルギー・環境セグメント

販売炭の出荷、コールセンター（石炭貯蔵場）の取扱い数量とも、主要顧客である電力、化学、繊維等向けの需要低迷により低調でありました。電力卸供給事業においては隔年で実施している定期修理の影響もあり、前期に比べ稼働率および供給量が低下し、補修費も増加いたしました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ181億7千4百万円減の436億9千8百万円、連結営業利益は42億9千万円減の43億7千3百万円でありました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	436億円	43億円
前 期	618億円	86億円
増 減 率	△29.4%	△49.5%

その他のセグメント

その他の連結売上高は35億4千万円となり、連結営業利益は8億4千5百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	35億円	8億円
前 期	35億円	7億円
増 減 率	△1.1%	5.8%

当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

- ◆ 昨年5月、合弁会社「台橡宇部(南通)化学工業有限公司」のポリブタジエン工場(年産5万トン)が営業運転を開始いたしました。
- ◆ 昨年6月、三菱商事(株)と共同でタイ国のタイ・カプロラクタム社(現ウベ・ケミカルズ・アジア社)で推進している温室効果ガス削減CDMプロジェクトが、日本政府とタイ政府の承認の後、最終的に国連に登録されました。カプロラクタム製造工程で排出される亜酸化窒素を削減し、2009年6月から2012年12月までで計53万トン(CO₂換算)の排出権を獲得する予定です。
- ◆ 本年1月、当社はシャープ(株)との間で、同社が所有する「リサイクルポリプロピレン材の物性回復のために高結晶性ポリプロピレンを添加する特許」の実施許諾を受ける契約を締結しました。
- ◆ 本年2月、タイ国にある子会社のタイ・カプロラクタム社とウベナイロン社を垂直統合し、ウベ・ケミカルズ・アジア社を設立いたしました。これにより営業部門の強化や間接部門の合理化など、更なる経営基盤の強化・安定化を目指します。

機能品・ファインセグメント

- ◆ 昨年4月、窒化珪素(セラミックス)の増産設備が宇部ケミカル工場に完工いたしました。
- ◆ 昨年6月、タイ国のファインケミカル製造販売会社で、1,6ヘキサンジオールの工場建設に着手いたしました。
- ◆ 当社と第一三共(株)が創製し、第一三共(株)と米国のイーライリリー社がグローバルな共同開発を進めている経口抗血小板剤「プラスグレル(商品名:エフィエント)」について、経皮的冠動脈形成術を受けている急性冠症候群患者の治療薬として、昨年2月の欧州に続き、昨年7月に米国食品医薬品庁から販売が承認されました。
- ◆ 昨年12月、宇部ケミカル工場内に第四医薬品製造設備の建設を決定いたしました。2011年7月に完成後、試運転を経て同11月から商業生産に入る予定で建設を進めてまいります。

建設資材セグメント

- ◆ 昨年4月、子会社の宇部マテリアルズ(株)が、酸化マグネシウムの新規用途としてビル排水槽の悪臭防止対策用製品を販売開始いたしました。
- ◆ 昨年6月、荏田セメント工場でする都市ゴミ焼却灰の処理能力を拡大するための、焼却灰前処理設備が完成いたしました。
- ◆ 本年3月、子会社の宇部マテリアルズ(株)が、太陽電池や液晶向け用途で市場拡大が期待される高機能性酸化亜鉛粉末の開発に成功いたしました。

機械・金属成形セグメント

- ◆ 昨年7月、アルミホイール事業を分社化し、100%子会社の宇部興産ホイール(株)を設立いたしました。自動車市場環境が激変する中で、その事業特性に合致した経営を目指し、競争力の強化と利益体質の確立を図ってまいります。

その他

- ◆ 当社が支援する(財)宇部興産学術振興財団が設立50周年を迎え、昨年6月、設立50周年記念式典を開催いたしました。
- ◆ 昨年7月、UBEグループの地球温暖化対策への取り組みを強化するため、「地球温暖化対策推進室」を新設いたしました。
- ◆ 昨年10月、グループ内に分散する機能性無機材料事業の組織の連携とグループとしての将来戦略の共有化により、技術開発力ならびに市場開発力の強化・結集を図るため、「UBEグループ機能性無機材料事業化推進室」を新設いたしました。
- ◆ 本年4月、医薬事業を化成品・樹脂、機能品・ファインに続く化学事業の第三の柱として確立させるために、「医薬事業部」を新設いたしました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、新興国の経済成長が期待されるものの、先進国では景気回復が遅れ、世界経済の本格的な回復には時間を要するものと見込まれます。国内経済も回復しつつあるものの、設備投資は依然低水準で、原燃料価格や為替等の先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成22年4月から平成23年3月までの為替水準を1ドル=90円、国産ナフサ1k1=48,900円と想定し、次のとおり予想しております。

連結売上高につきましては、原燃料高に対応した販売価格は正や販売数量増による化成品・樹脂製品及び販売数量増による機能品・ファイン製品の増収を主として当期に比べ11.0%増の6,100億円と予想しております。連結営業利益につきましては、機能品・ファインセグメントを主とする数量要因、化成品・樹脂製品のスプレッド改善(製品と原料の値差)等により、当期に比べ19.6%増の330億円と予想しております。連結経常利益につきましては、営業増益額と同程度の増益を見込み、当期に比べ29.0%増の245億円と予想しております。連結当期純利益につきましては、当期に比べ76.5%増の145億円と予想しております。

セグメント別連結売上高及び営業利益につきましては以下の通りですが、平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用される「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に準拠すると共に、本年4月に新設した医薬事業部をセグメントとして区分表示し、また、当期についても3ページから5ページ(①当期の経営成績、セグメント別状況)に記載の金額を遡って、次期の見通しと同様に見直し変更しております。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成23年3月期	6,100億円	330億円	245億円	145億円
平成22年3月期	5,495億円	275億円	189億円	82億円
増減率	11.0%	19.6%	29.0%	76.5%

セグメント別連結売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	セグメント間の内部売上高消去
平成23年3月期	2,050億円	735億円	120億円	1,850億円	875億円	560億円	220億円	△310億円
平成22年3月期	1,650億円	603億円	99億円	1,883億円	817億円	541億円	190億円	△293億円
増減率	24.2%	21.7%	20.1%	△1.8%	7.0%	3.4%	15.2%	—

セグメント別連結営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	調整額(注)
平成23年3月期	115億円	73億円	40億円	60億円	20億円	28億円	8億円	△14億円
平成22年3月期	47億円	32億円	37億円	61億円	44億円	43億円	9億円	△1億円
増減率	142.2%	121.7%	7.6%	△2.9%	△55.2%	△34.9%	△19.8%	—

(注) 調整額は、基礎的研究開発費等のセグメントに配賦していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計額である。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産合計は前期末に比べ、受取手形及び売掛金が9,473百万円増加するものの、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が22,908百万円減少したことなどにより流動資産が15,966百万円減少し、また、有形固定資産の減少等により固定資産が7,208百万円減少したため、23,193百万円減少し654,793百万円となりました。

負債については、有利子負債が25,466百万円減少したことなどにより、30,660百万円減少し452,603百万円となりました。

純資産については、当期純利益などにより利益剰余金が4,068百万円増加し、また、為替換算調整勘定が2,491百万円改善したことなどにより7,467百万円増加し202,190百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益15,592百万円、非資金項目である減価償却費33,434百万円の振戻し、たな卸資産の減少22,341百万円、法人税等の支払額3,206百万円等により、60,107百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出30,415百万円等により、29,928百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出42,675百万円、短期借入金の純減少8,561百万円、配当金の支払額4,015百万円、長期借入による収入25,526百万円等により、32,265百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ25,466百万円減少し281,374百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ1,850百万円減少し37,281百万円となりました。

(単位：億円)

項目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	455	601	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329	△299	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	43	△322	△365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	1	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140	△19	△160
現金及び現金同等物の期首残高	250	391	140
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1	1
現金及び現金同等物の期末残高	391	372	△18
有利子負債残高	3,068	2,813	△254

③次期の見通し

次期のフリー・キャッシュフロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）による収入は、当期に比べ、棚卸資産の増加、設備投資額の増加等により、減少すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、当期末に比べ11,374百万円減少の270,000百万円と見込んでおります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.4%	24.1%	26.9%	25.4%	27.3%
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9%	52.7%	45.1%	26.4%	36.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	6.6年	5.9年	5.1年	6.7年	4.7年
対純有利子負債比率(年)	6.2年	5.5年	4.7年	5.9年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3倍	6.9倍	8.1倍	6.7倍	10.4倍

各指標の計算根拠

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対純有利子負債比率：純有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、社債、転換社債、リース債務を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

平成19年度を初年度とする中期経営計画においては、連結当期純利益の20%~25%を目安として配当することを掲げており、この方針に沿って当期につきましては1株当たり4円の期末配当を予定しております。

なお、次期につきましては1株当たり5円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日(平成22年5月11日)現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存いたします。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド(製品と原料の値差)の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③機能性材料事業の収益

機能性・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④医薬事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採用することにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にありますが、この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきました。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物(有償での受入)処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥機械事業の収益

機械・金属成形セグメントの成形機事業は、先進国での自動車販売台数減による設備需要減退の中、自動車生産台数の増加が著しい新興国での販売・サービス力強化、非自動車分野への市場拡大等に取り組んでおります。しかしながら、競争激化による販売価格の低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールを国内で生産し、主として国内で販売しています。当社独自のスクイズプロセスの特徴を生かせる大口徑・軽量化品や意匠性の高い製品の受注増に努め、継続的なコストダウンと生産性の高い新規プロセスの開発を進めております。しかし、輸出車輛の現地生産化や景気低迷による大幅な市場の縮小、地球温暖化対策を背景とした市場構造変化による当社の得意分野とする大口徑品の需要減少、中国品等海外からの輸入低価格品との競争の一層の激化による販売価格の低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

⑨金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州等にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪知的財産・製造物責任(PL)

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑫産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含む様々な規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民などの健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑮訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。

- 1) 平成20年5月16日、東京地方裁判所において、首都圏の建設従事者とその遺族178名を原告、国及びウベボード(株) (当社連結子会社)を含む建材メーカー46社を被告として、原告らが石綿関連疾患に罹患したのは被告らの責任であるとして、総額6,622百万円を、ウベボード(株)に他の被告らと連帯し損害賠償として支払うよう求める訴が提起されました。
- 2) 平成20年6月30日、横浜地方裁判所において、神奈川県内の建設従事者とその遺族43名を原告、国及びウベボード(株) (当社連結子会社)を含む建材メーカー46社を被告として、原告らが石綿関連疾患に罹患したのは被告らの責任であるとして、総額1,540百万円を、ウベボード(株)に他の被告らと連帯し損害賠償として支払うよう求める訴が提起されました。

⑯棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

平成20年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有する棚卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、収益性の低下を判断し、簿価切下げの単位となっている製品等の棚卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑰固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑱有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場の下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑲退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、退職給付に関する会計基準が改訂され、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法や退職給付債務及び勤務費用の算出方法等が変更される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑳繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

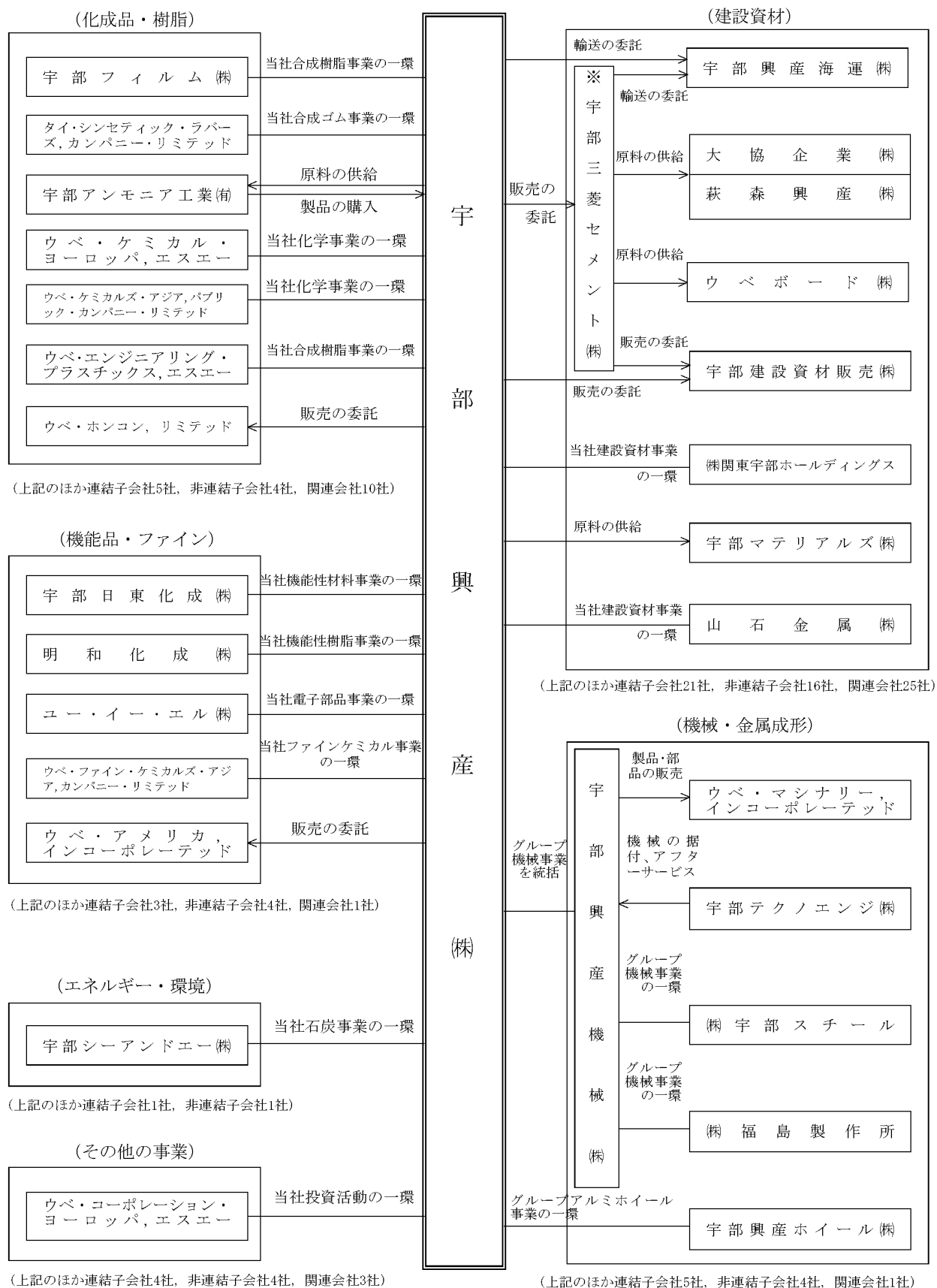
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社141社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成 品 ・ 樹 脂	化成品・ 樹脂 関連事業	カプロラクタム、 ナイロン樹脂、工業薬品、 ポリブタジエン	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・ リミテッド、宇部アンモニア工業(有)、 ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、 ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド※1、 ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、 ウベ・ホンコン、リミテッド ※1タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド (12月 決算・連結子会社) とウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド (12 月決算・連結子会社) は、平成22年2月1日に合併し、ウベ・ケミ カルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッドとなりました が、会社の数は、合併前の状態で記載しております。 上記のほか 子会社9社、関連会社10社 (計 26社)
・機 能 ア 品 イ ン	機能品・ ファイン 関連事業	機能性材料、 ファインケミカル、医薬品	宇部日東化成(株)、明和化成(株)、ユー・イー・エル(株)、 ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア、カンパニー・リミテッド、 ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド 上記のほか 子会社7社、関連会社1社 (計 13社)
建 設 資 材	建設資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品、 カルシア・マグネシア、 機能性無機材料	宇部興産海運(株)、大協企業(株)、萩森興産(株)、ウベボード(株)、 宇部建設資材販売(株)、(株)関東宇部ホールディングス、 宇部マテリアルズ(株)、山石金属(株)、 ※2宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社37社、関連会社25社 (計 71社)
・機 械 属 成 形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、ウベ・マシナリー、インコーポレーテッド、 宇部テクノエンジ(株)、(株)宇部スチール、(株)福島製作所、 宇部興産ホイール(株) 上記のほか 子会社9社、関連会社1社 (計 16社)
・エ ネ 環 ル ギ 境	エネルギー ・環境 関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株) 上記のほか 子会社2社 (計 3社)
そ の 他	その他事業	不動産	ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー 上記のほか 子会社8社、関連会社3社 (計 12社)

(注) ※2は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社であります。



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社であります。

なお、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生するUBEグループは、次代の価値を創造し続けます。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、更なる飛躍を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記2項目については、後日新たな中期経営計画としてお知らせいたします。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、新興国の経済成長が期待されるものの、先進国では景気回復が遅れ、世界経済の本格的な回復には時間を要するものと見込まれます。国内経済も回復しつつあるものの、設備投資は依然低水準で、原燃料価格や為替等の先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

一方で、地球温暖化をはじめとする地球環境問題が世界共通の課題となる中で、温室効果ガス排出量削減など地球環境保全に向けた取り組みはますます重要性を増しております。

このような状況の下、当社グループは、前中期経営計画「ステージアップ 2009」の基本的な方針は継続しながらも、更なる成長に挑戦するため、平成22年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定中であります。

具体的には後日お知らせいたしますが、新中期経営計画では、「成長への挑戦」、「パラダイムシフトへの挑戦（キーワードは「新興国」と「環境」）」、「前中期経営計画数値目標への再度の挑戦」の3つに挑み、グループの総力を結集して目標達成を図り、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (平成21年 3月31日)	当期 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,343	37,511
受取手形及び売掛金	124,049	133,522
商品及び製品	39,700	26,508
仕掛品	22,155	19,178
原材料及び貯蔵品	30,757	24,018
繰延税金資産	6,747	6,381
その他	15,294	14,947
貸倒引当金	△492	△478
流動資産合計	277,553	261,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	248,845	252,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△155,657	△161,516
建物及び構築物 (純額)	93,188	90,647
機械装置及び運搬具	590,511	602,616
減価償却累計額及び減損損失累計額	△455,889	△472,122
機械装置及び運搬具 (純額)	134,622	130,494
土地	81,891	82,264
リース資産	821	1,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	△79	△361
リース資産 (純額)	742	1,090
建設仮勘定	16,274	15,409
その他	35,107	35,687
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,406	△30,859
その他 (純額)	5,701	4,828
有形固定資産合計	332,418	324,732
無形固定資産		
リース資産	16	12
その他	4,142	4,201
無形固定資産合計	4,158	4,213
投資その他の資産		
投資有価証券	32,132	32,757
長期貸付金	624	536
繰延税金資産	14,324	13,700
その他	19,675	19,759
貸倒引当金	△2,952	△2,526
投資その他の資産合計	63,803	64,226
固定資産合計	400,379	393,171
繰延資産		
社債発行費	54	35
繰延資産合計	54	35
資産合計	677,986	654,793

(単位：百万円)

	前期 (平成21年3月31日)	当期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,304	78,983
短期借入金	130,146	111,555
1年内償還予定の社債	80	560
リース債務	182	299
未払金	29,936	25,404
未払法人税等	2,909	3,888
賞与引当金	6,635	6,474
役員賞与引当金	76	70
受注損失引当金	358	551
その他	18,399	18,689
流動負債合計	269,025	246,473
固定負債		
社債	16,000	15,140
長期借入金	159,810	152,954
リース債務	622	866
繰延税金負債	5,905	6,298
退職給付引当金	7,213	7,246
役員退職慰労引当金	1,157	1,126
特別修繕引当金	226	159
事業損失引当金	2,262	1,389
負ののれん	2,697	2,531
その他	18,346	18,421
固定負債合計	214,238	206,130
負債合計	483,263	452,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,440	28,445
利益剰余金	97,511	101,579
自己株式	△624	△770
株主資本合計	183,762	187,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,556
繰延ヘッジ損益	△289	△251
為替換算調整勘定	△12,646	△10,155
評価・換算差額等合計	△11,816	△8,850
新株予約権	250	318
少数株主持分	22,527	23,033
純資産合計	194,723	202,190
負債純資産合計	677,986	654,793

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	684,703	549,556
売上原価	572,010	448,328
売上総利益	112,693	101,228
販売費及び一般管理費	81,530	73,633
営業利益	31,163	27,595
営業外収益		
受取利息	970	463
受取配当金	665	408
受取賃貸料	2,078	2,270
負ののれん償却額	193	185
持分法による投資利益	866	916
その他	3,674	1,852
営業外収益合計	8,446	6,094
営業外費用		
支払利息	6,704	5,688
賃貸費用	2,261	2,306
為替差損	1,366	95
その他	8,881	6,605
営業外費用合計	19,212	14,694
経常利益	20,397	18,995
特別利益		
固定資産売却益	158	108
投資有価証券売却益	—	2
持分変動利益	306	—
事業損失引当金戻入額	—	143
貸倒引当金戻入額	—	316
環境対策引当金戻入額	—	41
受取補償金	—	32
補助金収入	482	84
特別利益合計	946	726
特別損失		
固定資産処分損	1,926	3,320
投資有価証券売却損	247	30
たな卸資産評価損	137	—
減損損失	1,849	169
投資有価証券評価損	333	27
貸倒引当金繰入額	436	114
環境対策引当金繰入額	159	—
関連事業損失	2,653	150
退職給付制度終了損	93	—
工事補償金減少額	—	319
特別損失合計	7,833	4,129
税金等調整前当期純利益	13,510	15,592
法人税、住民税及び事業税	6,468	5,392
法人税等調整額	△5,610	818
法人税等合計	858	6,210
少数株主利益	988	1,165
当期純利益	11,664	8,217

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,400	58,435
当期変動額		
転換社債の転換	35	—
当期変動額合計	35	—
当期末残高	58,435	58,435
資本剰余金		
前期末残高	28,387	28,440
当期変動額		
自己株式の処分	21	5
転換社債の転換	35	—
持分変動に伴う資本剰余金の増減	△3	—
当期変動額合計	53	5
当期末残高	28,440	28,445
利益剰余金		
前期末残高	91,133	97,511
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△247	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,039	△4,031
当期純利益	11,664	8,217
持分法の適用範囲の変動	—	△118
当期変動額合計	6,625	4,068
当期末残高	97,511	101,579
自己株式		
前期末残高	△570	△624
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△168
自己株式の処分	41	22
当期変動額合計	△54	△146
当期末残高	△624	△770
株主資本合計		
前期末残高	177,350	183,762
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△247	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,039	△4,031
当期純利益	11,664	8,217
自己株式の取得	△95	△168
自己株式の処分	62	27
転換社債の転換	70	—
持分変動に伴う資本剰余金の増減	△3	—
持分法の適用範囲の変動	—	△118
当期変動額合計	6,659	3,927
当期末残高	183,762	187,689

(単位：百万円)

	前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,640	1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,521	437
当期変動額合計	△1,521	437
当期末残高	1,119	1,556
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△254	△289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	38
当期変動額合計	△35	38
当期末残高	△289	△251
再評価積立金		
前期末残高	329	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329	—
当期変動額合計	△329	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,800	△12,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,446	2,491
当期変動額合計	△26,446	2,491
当期末残高	△12,646	△10,155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,515	△11,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,331	2,966
当期変動額合計	△28,331	2,966
当期末残高	△11,816	△8,850
新株予約権		
前期末残高	179	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	68
当期変動額合計	71	68
当期末残高	250	318
少数株主持分		
前期末残高	24,988	22,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,461	506
当期変動額合計	△2,461	506
当期末残高	22,527	23,033

(単位：百万円)

	前期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	219,032	194,723
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△247	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,039	△4,031
当期純利益	11,664	8,217
自己株式の取得	△95	△168
自己株式の処分	62	27
転換社債の転換	70	—
持分変動に伴う資本剰余金の増減	△3	—
持分法の適用範囲の変動	—	△118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,721	3,540
当期変動額合計	△24,062	7,467
当期末残高	194,723	202,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,510	15,592
減価償却費	34,820	33,434
減損損失	1,849	169
固定資産除却損	1,541	1,061
負ののれん償却額	△193	△185
受取利息及び受取配当金	△1,635	△871
支払利息	6,704	5,688
為替差損益 (△は益)	△12	△263
持分法による投資損益 (△は益)	△866	△916
投資有価証券売却損益 (△は益)	247	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	333	27
関連事業損失	2,653	150
固定資産売却損益 (△は益)	△153	△80
受取補償金	—	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	512	△443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△288	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	104	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	32,830	△9,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,805	22,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,672	△1,021
その他	2,699	2,674
小計	60,178	67,506
利息及び配当金の受取額	1,777	1,574
利息の支払額	△6,817	△5,773
補償金の受取額	162	6
法人税等の支払額	△9,769	△3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,531	60,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,216	△30,415
有形固定資産の売却による収入	415	287
投資有価証券の取得による支出	△152	△237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	900	—
投資有価証券の売却による収入	200	68
関係会社の整理による収入	—	126
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△299	149
長期貸付けによる支出	△10	△4
長期貸付金の回収による収入	99	76
その他	134	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,929	△29,928

(単位：百万円)

	前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,063	△8,561
長期借入れによる収入	69,429	25,526
長期借入金の返済による支出	△50,472	△42,675
社債の発行による収入	98	—
社債の償還による支出	△20,217	△380
配当金の支払額	△5,034	△4,015
少数株主への配当金の支払額	△501	△955
その他	△66	△1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,300	△32,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,853	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,049	△1,957
現金及び現金同等物の期首残高	25,082	39,131
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	107
現金及び現金同等物の期末残高	39,131	37,281

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社100社のうち主要な子会社67社を連結しております。
主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

新規設立子会社であるウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア、カンパニー・リミテッドについては、当期より連結の範囲に含めました。

当社のホイール事業を会社分割（新設分割）した新規設立子会社である宇部興産ホイール(株)については、当期より連結の範囲に含めました。

非連結子会社33社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

（主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他）

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社33社のうち、13社に対する投資について持分法を適用しております。

（主要な持分法適用子会社名）

宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他

関連会社41社のうち、11社に対する投資について持分法を適用しております。

（主要な持分法適用関連会社名）

宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他

関連会社である台橡宇部（南通）化学工業有限公司に対する投資については、重要性の観点から当期より持分法を適用しました。

持分法を適用していた下松宇部コンクリート工業(株)については、当期中に連結子会社である萩森興産(株)に吸収合併されました。

持分法を適用していた(株)シグナレックスについては、株式売却により関連会社でなくなったため、当期より持分法の適用から除外しました。

持分法を適用していた(株)UMCR及び(株)秋田宇部については、当期中に清算終了したため、持分法の適用から除外しました。

持分法を適用していない非連結子会社（宇部日東化成(無錫)有限公司他）及び関連会社（山機運輸(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか16社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか16社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債権 : 償却原価法 (定額法)

そ の 他 有 価 証 券 : 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

: 当社は主として定額法を採用しておりますが、多くの連結子会社は定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産 (リース資産を除く)

: 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理の方法

社 債 発 行 費 : 繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 : 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

受 注 損 失 引 当 金 : 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(31,241百万円)については、13年による按分額を費用処理しております。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～14年)による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により、翌期から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

なお、当期末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めております。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を抛出し、退職給付信託を設定しております。

役員退職慰労引当金：連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。

事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」等に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

当社が行う石炭ヘッジ取引については、「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、価格変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として計上後20年で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の金額基準及び工期基準を設定し、該当する工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当期より適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

2. 退職給付に係る会計基準の一部改正の適用

当期より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	化成品・ 樹脂 (百万円)	機能品・ ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・ 金属成形 (百万円)	エネルギ ー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	212,610	87,092	209,486	110,062	61,872	3,581	684,703	—	684,703
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,423	2,693	4,299	980	14,992	1,582	31,969	(31,969)	—
計	220,033	89,785	213,785	111,042	76,864	5,163	716,672	(31,969)	684,703
営業費用	217,976	83,041	204,893	106,976	68,201	4,364	685,451	(31,911)	653,540
営業利益	2,057	6,744	8,892	4,066	8,663	799	31,221	(58)	31,163
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	196,188	101,638	203,881	73,110	61,006	9,038	644,861	33,125	677,986
減価償却費	10,707	6,784	10,530	3,559	2,861	379	34,820	—	34,820
減損損失	—	—	60	1,783	—	6	1,849	—	1,849
資本的支出	13,130	10,051	7,486	3,234	1,333	171	35,405	—	35,405

当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	化成品・ 樹脂 (百万円)	機能品・ ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・ 金属成形 (百万円)	エネルギ ー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	161,171	75,444	184,872	80,831	43,698	3,540	549,556	—	549,556
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,003	1,814	3,524	919	10,457	1,417	24,134	(24,134)	—
計	167,174	77,258	188,396	81,750	54,155	4,957	573,690	(24,134)	549,556
営業費用	161,981	70,018	182,217	78,007	49,782	4,112	546,117	(24,156)	521,961
営業利益	5,193	7,240	6,179	3,743	4,373	845	27,573	22	27,595
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	200,763	106,330	194,010	64,462	51,651	9,024	626,240	28,553	654,793
減価償却費	10,423	6,877	10,101	2,765	2,887	381	33,434	—	33,434
減損損失	—	15	125	—	—	29	169	—	169
資本的支出	7,840	8,551	5,302	2,110	781	100	24,684	—	24,684

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期42,595百万円、当期39,365百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	557,028	61,588	66,087	684,703	—	684,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,040	12,052	2,824	32,916	(32,916)	—
計	575,068	73,640	68,911	717,619	(32,916)	684,703
営業費用	547,566	70,045	69,034	686,645	(33,105)	653,540
営業利益又は 営業損失 (△)	27,502	3,595	△123	30,974	189	31,163
II 資産	547,291	59,152	37,026	643,469	34,517	677,986

当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	471,308	41,125	37,123	549,556	—	549,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,186	6,655	1,600	20,441	(20,441)	—
計	483,494	47,780	38,723	569,997	(20,441)	549,556
営業費用	463,147	42,455	37,292	542,894	(20,933)	521,961
営業利益	20,347	5,325	1,431	27,103	492	27,595
II 資産	521,741	64,273	36,372	622,386	32,407	654,793

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前期

アジア……………タイ

その他の地域…米国、カナダ、ドイツ、スペイン

当期

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期42,595百万円、当期39,365百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

3. 海外売上高

前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	133,578	17,701	45,773	4,483	201,535
II 連結売上高 (百万円)					684,703
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.5	2.6	6.7	0.6	29.4

当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	114,156	27,513	10,056	151,725
II 連結売上高 (百万円)				549,556
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.8	5.0	1.8	27.6

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

前期

- (1) アジア ……韓国、中国、台湾、タイ
- (2) 北アメリカ ……米国、カナダ
- (3) ヨーロッパ ……ドイツ、スペイン
- (4) その他 ……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

当期

- (1) アジア ……韓国、中国、台湾、タイ
- (2) ヨーロッパ ……ドイツ、スペイン
- (3) その他 ……米国、南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域の区分の変更

従来、地域の区分は「アジア」「北アメリカ」「ヨーロッパ」「その他」の4区分としておりましたが、「北アメリカ」の重要性が低下したため、当期より「アジア」「ヨーロッパ」「その他」の3区分に変更しております。

なお、当期の北アメリカ地域における売上高は、6,944百万円であります。

(賃貸等不動産)

当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価 (百万円)
	前期末残高 (百万円)	当期増減額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	
遊休不動産	11,655	△58	11,597	32,008
賃貸用不動産	3,790	△15	3,775	12,447

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当期増減額の主な内訳は、売却及び減損によるものであります。
 3. 当期末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	170円92銭	1株当たり純資産額	177円88銭
1株当たり当期純利益金額	11円59銭	1株当たり当期純利益金額	8円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円59銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	11,664	8,217
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,664	8,217
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,005,960	1,005,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	746	1,030
(うち新株予約権)	(746)	(1,030)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月30日満期第4回無担保転換社債 (額面総額19,837百万円)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (平成21年3月31日)	当期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,633	20,998
受取手形	2,279	2,180
売掛金	49,813	56,994
リース債権	—	915
商品及び製品	17,142	10,347
仕掛品	7,362	5,385
原材料及び貯蔵品	17,120	11,681
前渡金	35	81
前払費用	708	866
繰延税金資産	2,991	3,981
関係会社短期貸付金	7,276	9,163
未収入金	9,323	8,905
その他	351	377
貸倒引当金	△2,395	△2,829
流動資産合計	136,643	129,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,099	69,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,894	△41,703
建物(純額)	29,205	27,802
構築物	98,634	98,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,530	△65,067
構築物(純額)	35,103	33,841
機械及び装置	323,771	311,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	△254,487	△249,605
機械及び装置(純額)	69,284	61,777
船舶	0	0
減価償却累計額及び減損損失累計額	0	0
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	455	433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△416	△409
車両運搬具(純額)	38	23
工具、器具及び備品	23,122	21,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,402	△18,827
工具、器具及び備品(純額)	3,720	2,800
土地	53,631	53,912
リース資産	196	292
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14	△66
リース資産(純額)	181	225
建設仮勘定	10,693	9,753
有形固定資産合計	201,858	190,138

(単位：百万円)

	前期 (平成21年3月31日)	当期 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	139	136
借地権	88	99
鉱業権	871	861
ソフトウェア	1,620	1,574
リース資産	4	3
その他	66	64
無形固定資産合計	2,790	2,740
投資その他の資産		
投資有価証券	10,983	11,576
関係会社株式	90,130	93,492
出資金	24	24
関係会社出資金	1,906	1,906
長期貸付金	48	43
従業員に対する長期貸付金	165	132
関係会社長期貸付金	9,504	9,470
破産更生債権等	36	58
リース債権	—	4,218
長期前払費用	2,650	2,639
前払年金費用	7,557	7,653
長期未収入金	611	834
その他	3,860	3,779
貸倒引当金	△11,036	△11,125
投資その他の資産合計	116,441	124,702
固定資産合計	321,090	317,581
繰延資産		
社債発行費	49	34
繰延資産合計	49	34
資産合計	457,784	446,663

(単位：百万円)

	前期 (平成21年3月31日)	当期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	792	600
買掛金	36,419	35,284
短期借入金	57,150	57,150
1年内返済予定の長期借入金	32,276	24,350
リース債務	49	70
未払金	22,532	17,451
未払費用	1,822	3,145
未払法人税等	—	243
未払消費税等	172	989
前受金	43	532
預り金	12,224	20,304
従業員預り金	6	12
前受収益	319	423
設備関係支払手形	229	122
賞与引当金	2,861	2,749
役員賞与引当金	27	34
その他	39	357
流動負債合計	166,969	163,820
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	144,647	138,597
リース債務	151	178
繰延税金負債	203	78
長期預り保証金	1,769	2,074
その他	3,457	3,592
固定負債合計	165,229	159,520
負債合計	332,198	323,340

(単位：百万円)

	前期 (平成21年3月31日)	当期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,434	58,434
資本剰余金		
資本準備金	25,715	25,715
その他資本剰余金	3,510	3,508
資本剰余金合計	29,226	29,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当引当積立金	120	120
減債積立金	300	300
特別償却積立金	1	—
固定資産圧縮積立金	8,259	7,574
特定災害防止準備金	11	15
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	16,556	14,725
利益剰余金合計	37,247	34,734
自己株式	△424	△578
株主資本合計	124,484	121,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,370
繰延ヘッジ損益	△210	△181
評価・換算差額等合計	851	1,188
新株予約権	250	318
純資産合計	125,585	123,322
負債純資産合計	457,784	446,663

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	320,085	254,801
売上原価	267,156	211,062
売上総利益	52,928	43,738
販売費及び一般管理費	39,386	36,647
営業利益	13,542	7,091
営業外収益		
受取利息	106	136
有価証券利息	22	21
受取配当金	3,242	5,234
受取賃貸料	2,230	2,436
雑収入	2,539	1,166
営業外収益合計	8,140	8,994
営業外費用		
支払利息	4,146	4,250
社債利息	389	250
出向者労務費較差負担額	664	582
賃貸費用	2,245	2,305
雑支出	6,569	4,233
営業外費用合計	14,014	11,622
経常利益	7,667	4,463
特別利益		
固定資産売却益	16	83
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	53	88
関連事業損失引当金戻入額	695	—
貸倒引当金戻入額	—	143
補助金収入	481	—
特別利益合計	1,246	316
特別損失		
固定資産処分損	1,503	3,096
関係会社株式売却損	516	—
たな卸資産評価損	121	—
投資有価証券評価損	81	19
関係会社株式評価損	5,502	80
関係会社出資金評価損	120	—
減損損失	48	28
関連事業損失	—	78
投資損失引当金繰入額	—	300
貸倒引当金繰入額	2,253	731
工事補償金減少額	—	318
特別損失合計	10,147	4,655
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,232	124
法人税、住民税及び事業税	926	151
過年度法人税等戻入額	—	△200
法人税等調整額	△6,680	△1,344
法人税等合計	△5,754	△1,393
当期純利益	4,521	1,517

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,399	58,434
当期変動額		
転換社債の転換	35	—
当期変動額合計	35	—
当期末残高	58,434	58,434
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,680	25,715
当期変動額		
転換社債の転換	34	—
当期変動額合計	34	—
当期末残高	25,715	25,715
その他資本剰余金		
前期末残高	3,517	3,510
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△1
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	3,510	3,508
資本剰余金合計		
前期末残高	29,198	29,226
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△1
転換社債の転換	34	—
当期変動額合計	27	△1
当期末残高	29,226	29,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120	120
減債積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
特別償却積立金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	—

(単位：百万円)

	前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,437	8,259
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,178	△685
当期変動額合計	△1,178	△685
当期末残高	8,259	7,574
特定災害防止準備金		
前期末残高	10	11
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	11	15
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,895	16,556
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	2	1
固定資産圧縮積立金の取崩	1,178	685
特定災害防止準備金の積立	△1	△4
剰余金の配当	△5,039	△4,031
当期純利益	4,521	1,517
当期変動額合計	660	△1,831
当期末残高	16,556	14,725
利益剰余金合計		
前期末残高	37,765	37,247
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△5,039	△4,031
当期純利益	4,521	1,517
当期変動額合計	△518	△2,513
当期末残高	37,247	34,734
自己株式		
前期末残高	△367	△424
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△168
自己株式の処分	38	14
当期変動額合計	△56	△153
当期末残高	△424	△578
株主資本合計		
前期末残高	124,996	124,484

(単位：百万円)

	前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△5,039	△4,031
当期純利益	4,521	1,517
自己株式の取得	△95	△168
自己株式の処分	31	13
転換社債の転換	69	—
当期変動額合計	△512	△2,668
当期末残高	124,484	121,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,408	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,346	308
当期変動額合計	△1,346	308
当期末残高	1,061	1,370
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△196	△210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	28
当期変動額合計	△14	28
当期末残高	△210	△181
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,211	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,360	337
当期変動額合計	△1,360	337
当期末残高	851	1,188
新株予約権		
前期末残高	179	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	68
当期変動額合計	70	68
当期末残高	250	318
純資産合計		
前期末残高	127,387	125,585
当期変動額		
剰余金の配当	△5,039	△4,031
当期純利益	4,521	1,517
自己株式の取得	△95	△168
自己株式の処分	31	13
転換社債の転換	69	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,289	405
当期変動額合計	△1,801	△2,263
当期末残高	125,585	123,322

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。